

白井市庁舎(新築棟)の構造形式の決定について

白井市庁舎建設等検討委員会

構 造 検 討 部 会

1. 構造検討部会の目的等

庁舎の構造検討にあつては専門的な分野であるため、白井市庁舎建設等検討委員会からの意見を踏まえ、建築の構造に造詣が深い川岸委員長、岡野副委員長、川島委員及び I N A 新建築研究所により新築棟の構造についての検討を行った。

2. 会議回数等（議題はいずれも、庁舎整備における新築棟の構造検討）

- ・平成 26 年 6 月 23 日（日本大学） 構造検討部会
- ・平成 26 年 7 月 2 日（日本大学） 構造検討部会
- ・平成 26 年 8 月 18 日（日本大学） 構造検討部会
- ・平成 26 年 8 月 19 日（日本大学） 委員長協議
- ・平成 26 年 8 月 27 日（白井市役所） 構造検討部会

3. 検討を進めるうえでの前提事項

- ・市民の税金を投入する事業なので、極力コストを抑制すること。
- ・全ての案は建築基準法の約 1.3 倍を満たしており、安全が確保されている構造体であること。
- ・新築棟には防災や行政機能維持の拠点となる「災害対策本部」や「サーバー室」が設置されること。

4. 構造検討部会における結論

以下の事由により、構造検討部会では新築棟の構造を④案のプレキャストプレストレストコンクリート造とすることが望ましいとの結論を出しました。

- ・他の構造体と同様に建築基準法の約1.3倍を満たしており、安全が確保されている構造体であること。
- ・地震時に構造体の変形量を小さくできること。(別紙参照)
- ・柱や梁及び床については、ほぼ工場生産であり、品質と精度が高く建設現場での省力化も可能で工程管理しやすいこと。
- ・昨今の職人不足や建築資材の価格動向が非常に厳しい状況を踏まえ、プレキャストプレストレストコンクリート造にあつては、鉄筋コンクリート造や鉄骨造に比べ価格変動が安定していること。
- ・サーバー室等の重要施設には部分免震(床免震)を採用するとともに、家具や備品にあつては、最新の知見に基づいた精度の高い検証を行うことによる、転倒・移動防止等の耐震対策を適切に実施することにより、全体経費の削減が見込めること。

5. 参 考

【川岸委員長 意見】

- ・市民の命を守る災害対策の拠点となる市役所については、安全性と継続性を確保すべきである。
- ・構造体は建築後にでもフレキシブルに対応でき、リスクの少ないものにするべきである。
- ・市役所に勤務する職員の職務環境にも配慮すべきである。

【川島委員 意見】

- ・災害対策に「絶対」ということは無い、常に想定外ということも念頭において、事業を進めるべきである。
- ・この件が自分の居住する八千代市の市役所であれば、災害時の市役所の役割を考え、より安全な制震構造を薦める。
コスト増となるため最終的には白井市民が決定すべきと考える。
- ・長期の研修となり会議に出席できないため、最終的な結論は岡野副委員長に一任する。